

小企業の売上DIは2年連続でマイナス幅が拡大、採算DIは6年連続で上昇

小企業の決算状況調査結果(2015年度) (全国中小企業動向調査(小企業編)2016年4-6月期特別調査)

- 2015年度決算(2015年12月~2016年3月を期末とする決算)では、前年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は29.2%、「減少」した企業の割合は45.0%となった。売上DIは、前年度からマイナス幅が1.3ポイント拡大し、▲15.8となった。マイナス幅の拡大は2年連続である。
- 「黒字」企業の割合は38.8%となり、「赤字」企業の30.6%を上回った。採算DIは、前年度から2.7ポイント上昇し、8.2となった。上昇は6年連続である。
- 増収増益企業割合は、前年度から0.6ポイント低下し、12.7%となった。減収減益企業割合は、前年度から0.8ポイント上昇し、26.5%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:大塚、桑本、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2016年6月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先 10,000 企業 (ただし、熊本県の117企業については調査を実施していない)
有 効 回 答 数	6,607 企業 [回答率 66.9 %]

<業種構成>

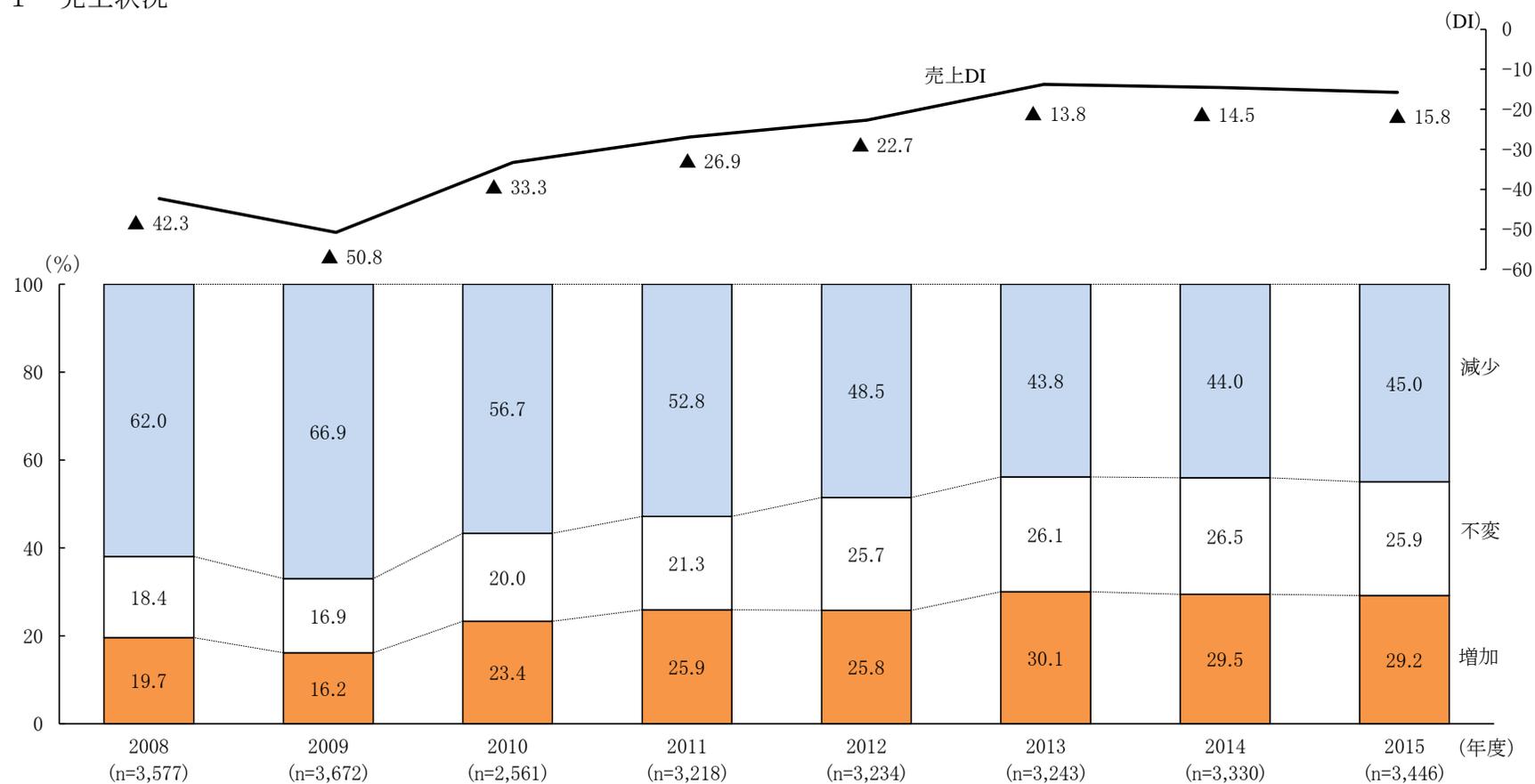
		調 査 対 象	有 効 回 答 数	
製 造 業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,058 企業	(構成比 16.0 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	576 企業	(同 8.7 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,610 企業	(同 24.4 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,080 企業	(同 16.3 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,319 企業	(同 20.0 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	86 企業	(同 1.3 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	741 企業	(同 11.2 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	137 企業	(同 2.1 %)

(参 考)

法 人	4,318 企業	(構成比 65.4 %)
個 人	2,289 企業	(同 34.6 %)

- 2015年度決算（2015年12月～2016年3月を期末とする決算）では、2014年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は29.2%、「減少」した企業の割合は45.0%となった。
- 売上DIは、2014年度からマイナス幅が1.3ポイント拡大し、▲15.8となった。マイナス幅の拡大は2年連続である。

図-1 売上状況

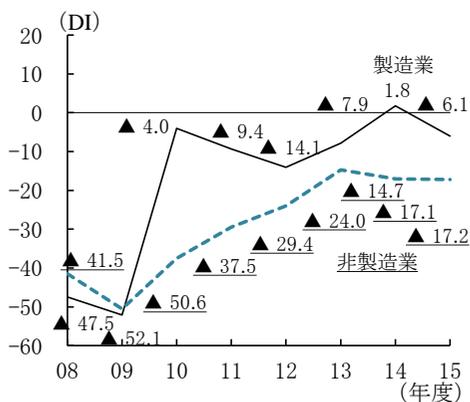


- (注) 1 2015年度の調査対象は、法人では2015年12月～2016年3月を期末とする企業、個人では2015年12月の確定申告済みの企業とする（以下同じ）。
 2 売上DIは、前年度と比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合。
 3 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。

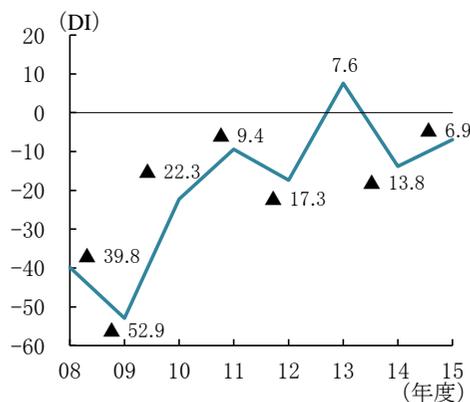
- 売上DIを業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度から低下している。
- 非製造業のなかでは、建設業がプラス水準となっている。

図-2 売上DIの推移（業種別）

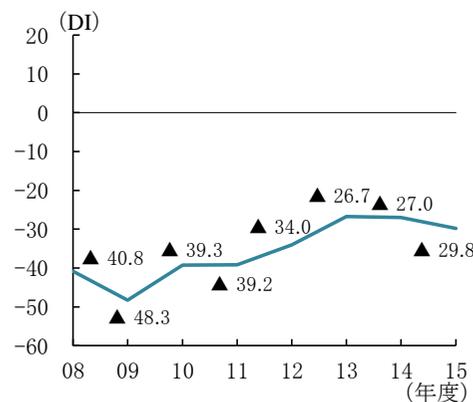
①製造業、②非製造業



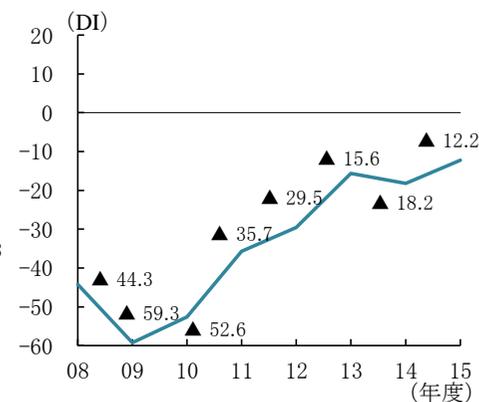
③卸売業



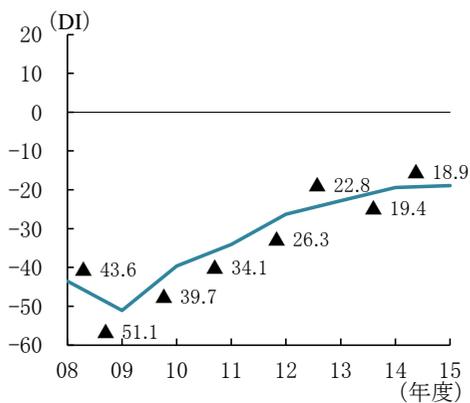
④小売業



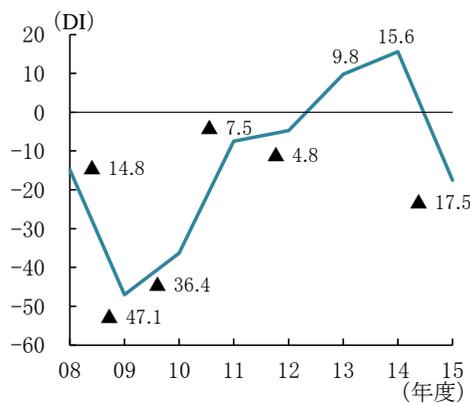
⑤飲食店・宿泊業



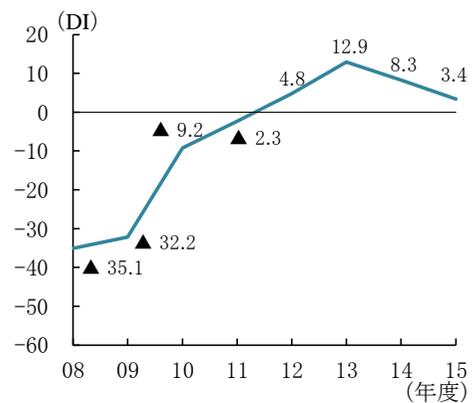
⑥サービス業



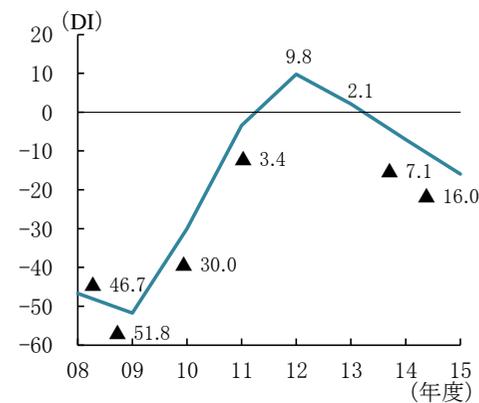
⑦情報通信業



⑧建設業

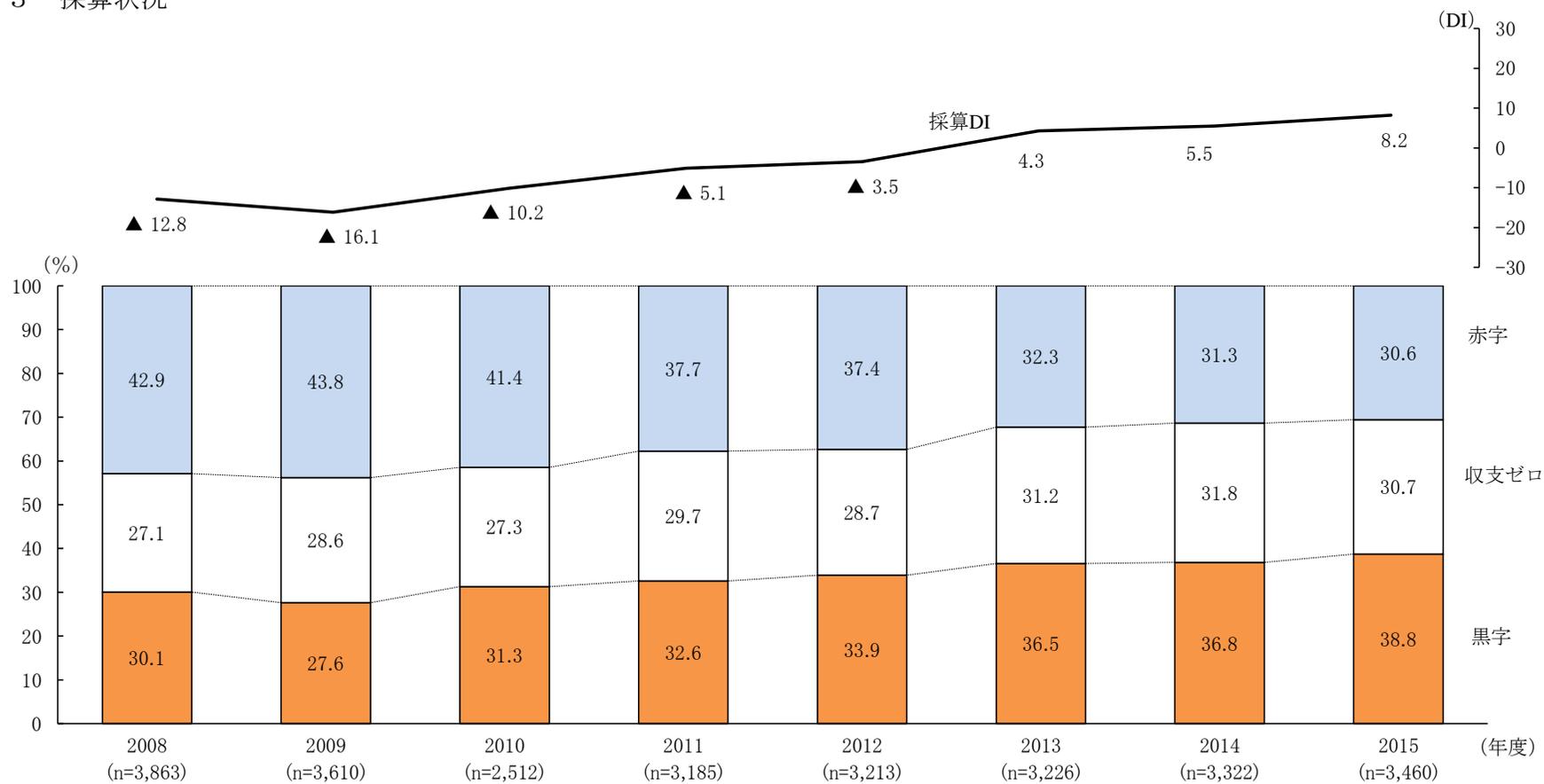


⑨運輸業



- 「黒字」企業は38.8%となり、「赤字」企業の30.6%を上回った。黒字企業割合が赤字企業割合を上回るのは、3年連続である。
- 採算DIは、前年度から2.7ポイント上昇し、8.2となった。上昇は6年連続である。

図-3 採算状況

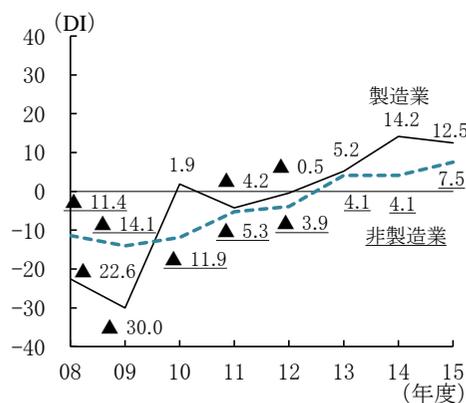


(注) 採算DIは、「黒字」企業割合-「赤字」企業割合。

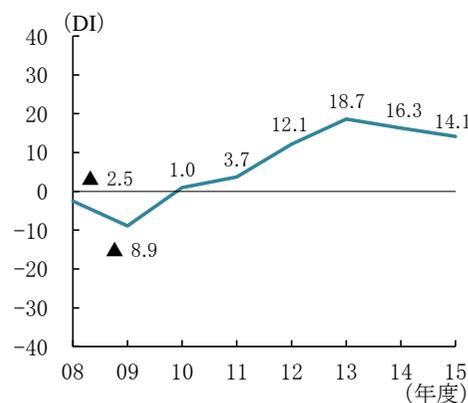
- 採算DIを業種別にみると、製造業と卸売業を除く全ての業種で前年度から上昇している。
- 小売業を除く全ての業種でプラス水準となった。

図－４ 採算DIの推移（業種別）

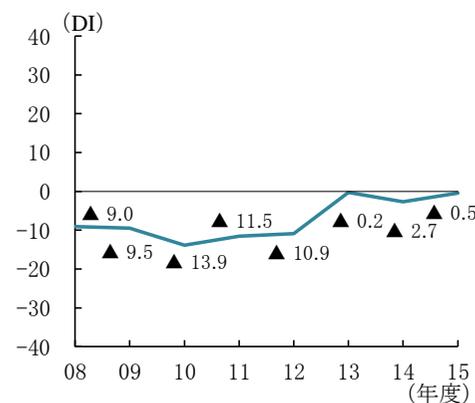
①製造業、②非製造業



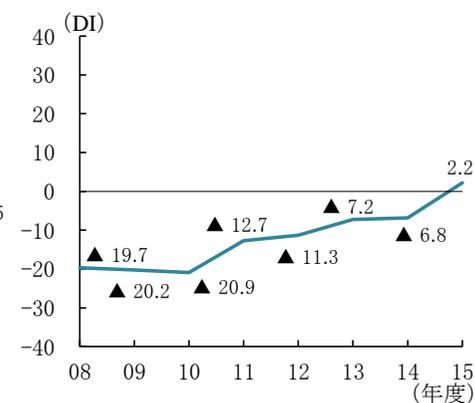
③卸売業



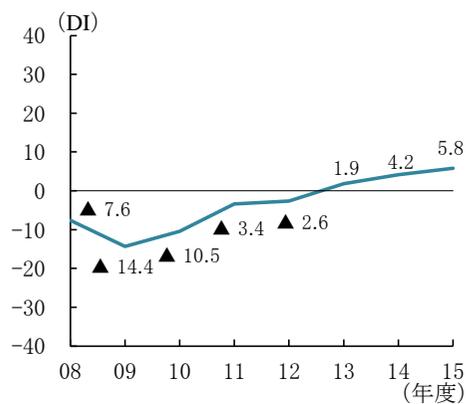
④小売業



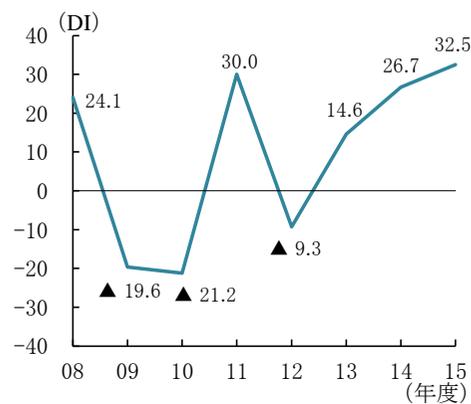
⑤飲食店・宿泊業



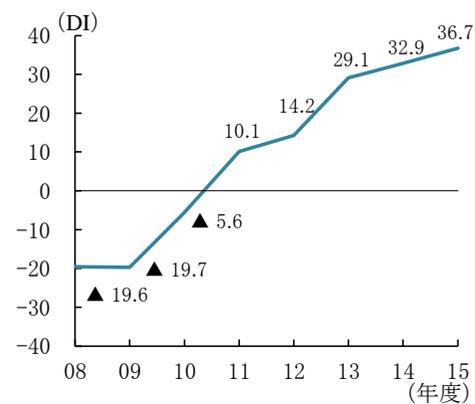
⑥サービス業



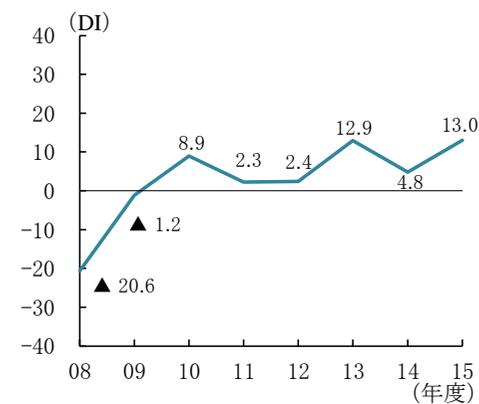
⑦情報通信業



⑧建設業

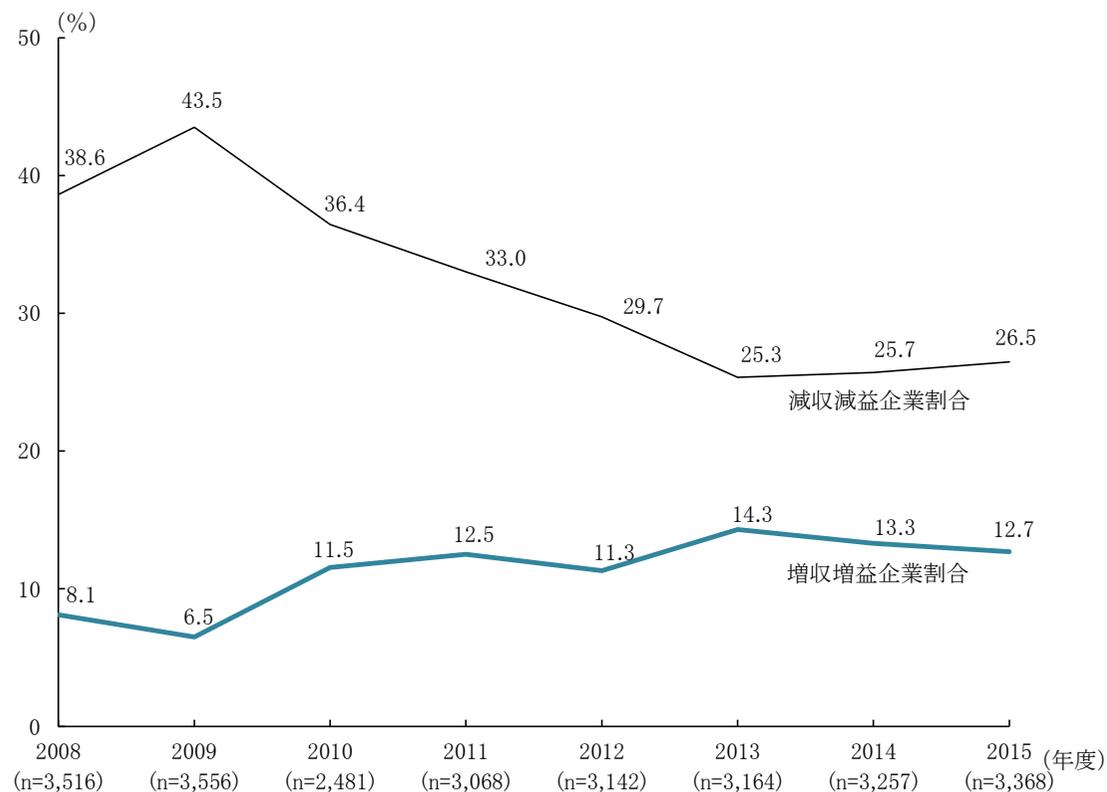


⑨運輸業



○ 増収増益企業割合は、前年度から0.6ポイント低下し、12.7%となった。減収減益企業割合は、前年度から0.8ポイント上昇し、26.5%となった。

図－5 増収増益企業割合と減収減益企業割合の推移



(参考) 売上・利益の変化状況 (2015年度)

(単位:%)

(n=3,368)		採算 (前年度比)		
		改善	不変	悪化
売上 (前年度比)	増加	12.7 (増収増益)	13.8	3.0
	不変	2.3	19.1	4.2
	減少	2.9	15.6	26.5 (減収減益)

- (注) 1 増収増益企業割合は、売上について前年度と比べて「増加」、かつ採算について前年度と比べて「改善」と回答した企業の割合。
 2 減収減益企業割合は、売上について前年度と比べて「減少」、かつ採算について前年度と比べて「悪化」と回答した企業の割合。
 3 売上の変化と採算の変化のいずれにも回答のあった企業について集計したもの。